



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 9 日

上場会社名 アシード株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 9959

URL <http://www.aseed-net.co.jp>

代表者 代表取締役社長 河本 隆雄

問合せ先責任者 取締役専務執行役員管理本部長 寺地 実

TEL (084)941 - 3311

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	26,103	0.3	387	24.7	341	24.0	128	91.4
19 年 3 月期	26,170	1.3	310	11.2	275	7.6	67	132.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	19.90	-	3.6	2.7	1.5
19 年 3 月期	10.40	10.39	1.8	2.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 5 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	12,677	3,569	28.2	553.70
19 年 3 月期	12,563	3,602	28.7	558.71

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 3,569 百万円 19 年 3 月期 3,602 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	285	187	35	1,076
19 年 3 月期	315	283	674	1,013

### 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	(基準日) 第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	-	8.00	-	8.00	16.00	103	80.4	2.9
19 年 3 月期	-	8.00	-	8.00	16.00	103	153.8	2.8
21 年 3 月期 (予想)	-	8.00	-	8.00	16.00		68.8	

### 3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	13,950	0.2	290	2.9	190	25.5	80	41.4	12.41
通 期	26,500	1.5	450	16.1	400	17.1	150	16.9	23.27

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 - 社  
 除外 - 社
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 6,747,624株 19年3月期 6,747,624株  
 期末自己株式数 20年3月期 300,661株 19年3月期 300,547株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,991	8.0	107	55.8	49	75.5	193	-
19年3月期	11,942	5.3	242	23.6	201	18.2	92	40.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	30.08	-
19年3月期	14.32	14.30

(注)平成20年5月7日に開示しましたとおり、個別決算において、200百万円の関係会社株式評価損を特別損失に計上しております。なお、当該特別損失は連結決算においては相殺消去されています。

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	8,437	2,898	34.4	449.62
19年3月期	8,670	3,257	37.6	505.26

(参考) 自己資本 20年3月期 2,898百万円 19年3月期 3,257百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

平成20年10月1日付(予定)で持株会社体制へ移行する予定であります。持株会社体制下における個別業績予想については不確定要素が多く、また重要性も低いため開示を省略しております。

## 1. 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

## (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初は緩やかな回復基調で推移したものの、原油や原材料価格の高騰の影響に加え、昨夏に始まった米国のサブプライムローン問題による信用収縮等により、景気は減速傾向となってまいりました。

自販機オペレーター(運営小売)業界におきましては、自販機のロケーション(設置場所)や設置台数のオーバーストア状態が続くなか、同業者間競争に加え、業種業態を超えた企業間競争の激化、収益性の低下等により業界再編が加速化しております。当社グループにおきましても、当年夏の猛暑効果はあったものの、仕入価格の上昇や人件費及び物流経費の増加等に加え、これまで自販機の好立地ロケーションとされていた遊技場業界の低迷など、事業を取り巻く環境は予測を超えて急激に変化しております。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画において掲げたアクションプランを着実に推進してまいりました。自販機運営事業におきましては、収益性の向上を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを推進するとともに、ロケーションの多様化によって事業リスクの低減を図りました。また、飲料製造事業におきましては、商社やブランドオーナー(受託先)からのOEM製品の受託拡大に注力するとともに、製造プロセスの改善とコストダウンによる生産性の向上を図りました。また、内部統制に関しましては、金融商品取引法施行にともなう財務報告の適正性を確保するため、業務プロセスの文書化や内部監査室の強化等に取り組ましました。

なお、本年1月25日に発表の通り、著しく変化する事業環境と激しい企業間競争を勝ち抜き、更なる成長を追求するために中期経営計画の見直しを実施いたしました。新たな中期経営計画は、達成最終年度を2年間延長して2012年「ビジョンACT12」とし、新たな事業戦略を実践するとともに、持株会社制への移行により、グループの企業価値の更なる向上を図るものです。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次の通りとなりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	26,103	387	341	128	19.90
平成19年3月期	26,170	310	275	67	10.40
伸長率(%)	0.3	24.7	24.0	91.4	91.3

## (2) 事業の種類別セグメントの概況

売上構成比では、自販機運営事業は89.7%、飲料製造事業8.9%、自販機システムプロデュース事業1.0%、不動産賃貸事業0.4%となっております。

	(百万円)			(百万円)		
	売上高			営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)	当期	前期	伸長率(%)
自販機運営	23,409	23,531	0.5	712	657	8.5
飲料製造	2,318	2,210	4.9	50	78	-
自販機システムプロデュース	265	308	14.0	44	26	67.7
不動産賃貸	110	119	7.8	93	96	2.8
小計	26,103	26,170	0.3	800	701	14.1
消去	-	-	-	412	390	-
連結計	26,103	26,170	0.3	387	310	24.7

## 【自販機運営事業】

コーヒーサービス事業をコア事業として高付加価値化と収益性の向上を図るため、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を提供する「フルライン自販機」と小型カップ自販機「カフェバー」を関東・首都圏を中心に重点的に設置いたしました。また、引き続き収益構造改革を目的とした低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、市場開発部門は高収益・好立地ロケーションへの組織営業を実施いたしました。なお、関東・首都圏に対しては重点的に経営資源を投入した結果、このエリアの売上高は前年同期比 6.0%増となりました。

この結果、自販機運営事業の売上高は 23,409 百万円（前期比 0.5%減）、営業利益は 712 百万円（前期比 8.5%増）となりました。

## 【飲料製造事業】

飲料製造事業における清涼飲料部門につきましては、商社やブランドオーナー等の多様なニーズに対応するとともに、比較的小ロット生産のPB製品の企画・提案営業を推進いたしました。受託先数や製造数量が着実に増加したことに加え、生産プロセスの効率化と柔軟な生産体制への移行により、営業赤字幅は前期と比較して縮小いたしました。また、酒類製造部門におきましては、九州酒類工場における本格焼酎の生産体制の整備と首都圏での販売強化に取り組んでまいりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は 2,318 百万円（前期比 4.9%増）、営業損失 50 百万円（前期 営業損失 78 百万円）となりました。

## 【自販機システムプロデュース事業】

自販機システムプロデュース事業につきましては、自販機のソフト化によるサービス価値を高めて、カップ飲料自販機の利用頻度を上げるため「アオンス・カードシステム」の導入・拡大を進めてまいりました。現在この事業の主要顧客であるパチンコホール業界は、射幸性の抑制を目的とした機種への移行を契機として厳しい経営環境にあります。このような状況のなか、当システムは新たな付加価値を創造できる戦略的なサービスとして、全国規模の大型チェーン店や地域の有力店への導入が着実に進みました。この結果カードシステム導入店数は全国で 526 店舗となっております。当システムは明確な差別化事業として優位性を有していることから、当社グループ企業以外の自販機オペレーターに対しても採用を積極的に提案し、システム導入店の増加とカードの普及を図ってまいります。

この結果、自販機システムプロデュース事業の売上高は 265 百万円（前期比 14.0%減）、営業利益 44 百万円（前期比 67.7%増）となりました。

## 【不動産賃貸事業】

広島県福山市内の賃貸駐車場、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等により、不動産賃貸事業による売上高は 110 百万円（前期比 7.8%減）、営業利益は 93 百万円（前期比 2.8%減）となりました。

## (3) 次期の見通し

自販機オペレーター業界におきましては、今後も厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況下、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げたアクションプランの成果が徐々に奏功してまいりました。具体的には、低収益自販機のスクラップ・アンド・ビルドによる収益性の向

上や関東・首都圏における業容拡大が進みました。また、飲料製造事業におきましては、受託先数や製造数量が着実に増加したことで、課題でありました冬季の製造受注数も徐々に回復しております。さらに経費面におきましては、10月1日(予定)の持株会社制への移行により、グループ内の重複する共通業務が集約されるため、業務の効率化の推進とコスト削減が容易になってまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しにつきましては次の通り予想しております

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期予想	26,500	450	400	150	23.27
平成20年3月期実績	26,103	387	341	128	19.90
伸長率(%)	1.5	16.1	17.1	16.9	16.9

## 2. 財政状態に関する分析

### 当期の連結財政状態

	(百万円)		
	当期	前期	増減
総資産	12,677	12,563	113
純資産	3,569	3,602	32
自己資本比率	28.2	28.7	0.5%
1株当たり純資産	553.70	558.71	5.01円

### 当期の連結キャッシュ・フローの状況

	(百万円)		
	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	315	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	187	283	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	674	639
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額	63	75	139
現金及び現金同等物の期末残高	1,076	1,013	63

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、285百万円となりました。増加の理由は主に税金等調整前当期純利益が347百万円、その他負債の増加額110百万円、減価償却費89百万円及びのれん償却額88百万円によるものです。一方で、法人税等の支払額223百万円、長期前払費用の増加86百万円などによる資金の減少がありました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、187百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出191百万円などによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、35百万円となりました。これは主に配当金の支払額103百万円及び短期借入金の純減額89百万円によるものです。一方で、長期借入による収入156百万円(純増額)による資金の増加がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ63百万円増加し、1,076百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
株主資本比率 (%)	28.0	28.0	28.7	28.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	33.6	34.2	33.8	30.0
債務償還年数 (年)	9.9	17.4	15.2	17.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	3.7	4.3	3.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

利益分配につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。なお、当期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しており、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しております。

なお、次期の配当金についても1株当たり8円を予定しており、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しております。また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針であります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存であります。

#### (1) 法的規制について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営事業のコーヒーサービス部門において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

#### (2) 小型カップ自販機「カフェバー」の生産について

当社グループのうち当社及び子会社の北関東ペプシコーラ販売株式会社は、小型カップ自販機「カフェバー」を積極的に設置推進しております。この小型カップ自販機「カフェバー」は海外で委託製造(OEM生産)しており、委託先の製造能力によっては、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(3) 特定の業界における販売シェアについて

当社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、パチンコホール内での自販機運営による販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、パチンコホール内でのカード(アオンズ・カード)の利用シェアが高い状況にあります。平成20年3月期におけるパチンコ業界に対する売上高は、連結売上高の35.0%を占めており、同業界の経営環境や、パチンコホール数の増減、さらにパチンコホールの集客数の増減等によっては、当社及び連結業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 清涼飲料事業について

当社グループのうち子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場ではブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受けることがあります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

アシードグループは、消費者起点の発想を我々のビジネスで実現すべく、事業方針「良質の選択 人、環境、未来に」の達成に向けて、「ビジョン(夢)」「ミッション(使命)」そして「バリュー(価値)」の「三位一体となった活動指針」をもって経営を推進してまいります。顧客の立場で消費者、生活者志向のマーケティング活動に徹し、長期にわたって消費者の信頼と支持が得られるように、人間、環境、未来社会に対して「ためになるかどうか」に照らして常に「良質の選択」を実行します。

アシードグループの最も重要な経営課題は「何のために存在し、何のために生きるか」という価値命題を研ぎ澄ましていくことでもあります。すなわち、アシードグループは「消費者に対して、どのような価値を提供しようとしているのか」を明確化し「魂のある会社」にします。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売・サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えております。これが当社グループのよって立つ「価値命題」であります。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めて、会社のコーポレート・バリュー(企業価値)の増大を図ります。

### 2. 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

株主資本利益率(ROE)	...	10.0%以上
総資本経常利益率(ROA)	...	10.0%以上
株式時価総額	...	200億円以上

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、システム的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めております。

当社グループが目指す自販機運営事業は、自販機の社会有用性と環境負荷のバランスを推進して、生活者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このた



めには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えております。現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆8,000億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン(再設計)することにより、新たに成長機会を創出するべく、経営を進めてまいります。

前・中期経営計画の策定後において、原材料価格の高騰による仕入コストの上昇、物流経費の増加等に加えて、ロケーションである遊技場業界の低迷など、事業を取り巻く環境は予測を超えて急激に変化してまいりました。これにより基本方針や基本戦略の一部を変更するとともに、リ・ロケーションに一定期間を充当するために、達成最終年度を2012年に2年間延長して「ビジョンACT12」とし、同時に新たな経営組織体制を構築した上で、中期計画を目指すことといたしました。新中期経営計画「ビジョンACT12」における新たな事業戦略は、次の通りであります。

- (1) 最強のオペレーターグループの形成
- (2) 独自のビジネスモデルへの重点投資
- (3) 海外(中国)ビジネスの拡大
- (4) グループ組織・収益力による成長基調の確立

#### 4. 会社の対処すべき課題

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有の飲料自販機等運営ビジネスに関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M&A(企業の合併・買収)及びグループ内の事業再編等を積極的に推進し、グループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えております。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えております。これにより、事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存であります。

#### 5. 持株会社制への移行及び子会社の設立

##### (1) 持株会社への移行の背景と目的

当社は、ステークホルダーから企業のレゾン・デートル(存在理由)が高く認知されるべく、飲料自販機システムの運営を主体とした事業展開を行い、企業の資本価値、事業価値、人間価値及び社会価値の向上を目指して経営を進めております。そして、当社は昨年(2008)の創立35周年の節目を経て、新たな付加価値の創造と成長へ向けた好循環の経営基調を確立してまいります。

つきましては今後、当社がグループシナジーを創出し、グループの総和的企業価値を高めるために、成長分野や戦略部門への経営資源の最適配分を進めるとともに、各事業がその競争力を更に強化させ、事業別のマネジメント体制を活性化する必要があります。こうした観点から、当社グルー

プは平成20年10月1日(予定)を以って持株会社制に移行することといたしました。その目的は次の通りであります。

#### グループ経営機能の高度化

持株会社制に移行することにより、グループとしての目標を明確に定め、それを実現するために、グループ経営管理を専門に行う本社機能を持つ持株会社と、事業に専念する事業会社との分離を実施いたします。これにより持株会社はグループの戦略の策定・推進と経営資源の適正配分、グループ会社の監視・監督等の全体統括に特化し、グループのコーポレートガバナンス体制を確立いたします。

#### 事業会社の個別事業の強化

各事業会社においては、事業の収益性・経営の責任・執行体制を明確化します。自立化による迅速な意思決定により専門の事業活動に集中し、事業環境へ機動的に対応してまいります。各事業の経営の効率化とグループ会社間のシナジーの強化により、成長を加速するとともに、事業の専門性を徹底して追及し、各事業価値の最大化を目指してまいります。

#### 企業再編の促進

自販機オペレーター業界におきましては、企業間競争の激化、収益性の低下等により業界再編の加速化等、企業を取り巻く環境が大きく変化しております。当社グループはマーケットの変化に対応し、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、今後の成長戦略を促進する戦略的な業務提携、M&A(企業の合併・買収)やアライアンス等による事業再編を積極的に推進してまいります。持株会社制への移行により、より対等な立場での他社との円滑な統合と企業再編に即応できる機動的な経営体制の構築を図ります。

#### 人材の育成

各グループ会社の事業領域や市場環境に応じた経営・組織体制、人事体制を導入し、事業会社別採算制度、全員参加型経営の確立により、経営者人材を育成し、潜在力を最大限発揮してまいります。

### (2) 持株会社体制への移行の方法

当社は、会社分割制度により自販機運営事業を100%子会社の株式会社ベンデックス(アシード株式会社に商号変更予定)に承継いたします。当社は各企業の持株会社となり、商号を「アシードホールディングス株式会社」(仮称)に変更し、引き続き上場会社となる予定です。

当社は、グループ全体の戦略機能、事業会社の経営管理を行うグループ本社機能として財務・法務・人事及び購買・ITなどの共通機能を担う持株会社に移行し、現在の当社子会社はその100%子会社となる予定です。

### (3) 子会社の設立

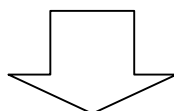
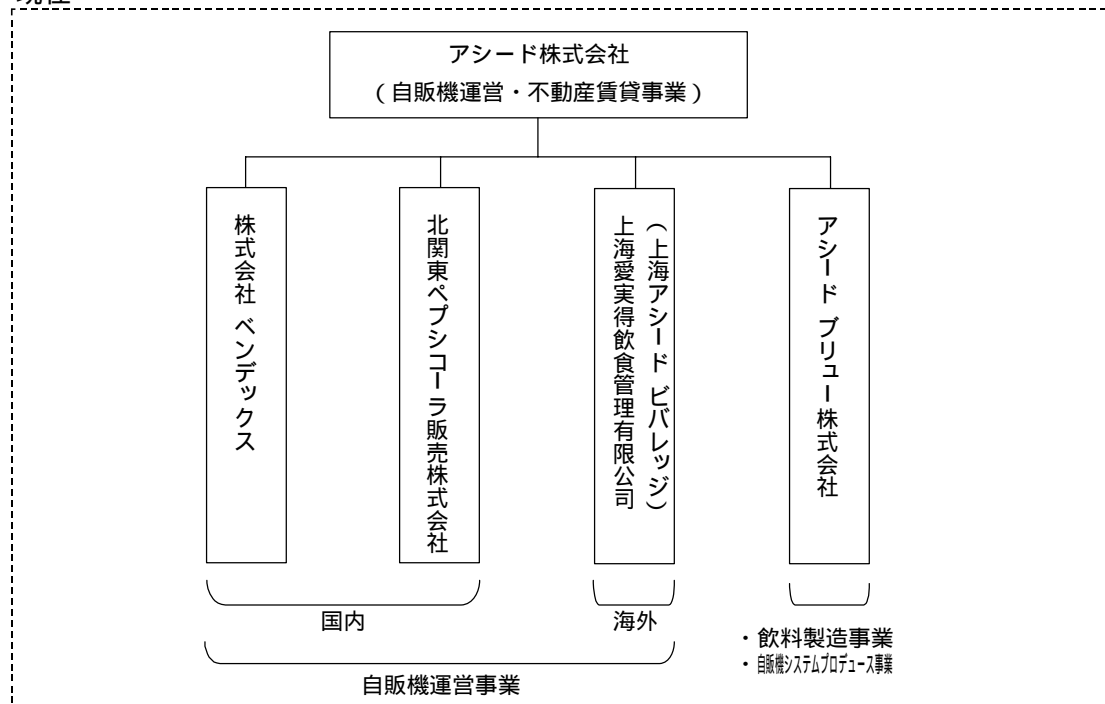
持株会社制への移行に伴い、従来のフィールドを超えた成長分野への経営資源の配分及び事業別のマネジメントの活性化を目的として、不動産の開発・管理事業を専門に行う、当社100%出資の「アオンズ エステート株式会社(仮称)」の設立を決定いたしました。当社グループが保有する不動産等の効果的な運営管理をはじめ、新たな不動産の開発と売買・賃貸による収益の増大を目指してまいります。

【参考】

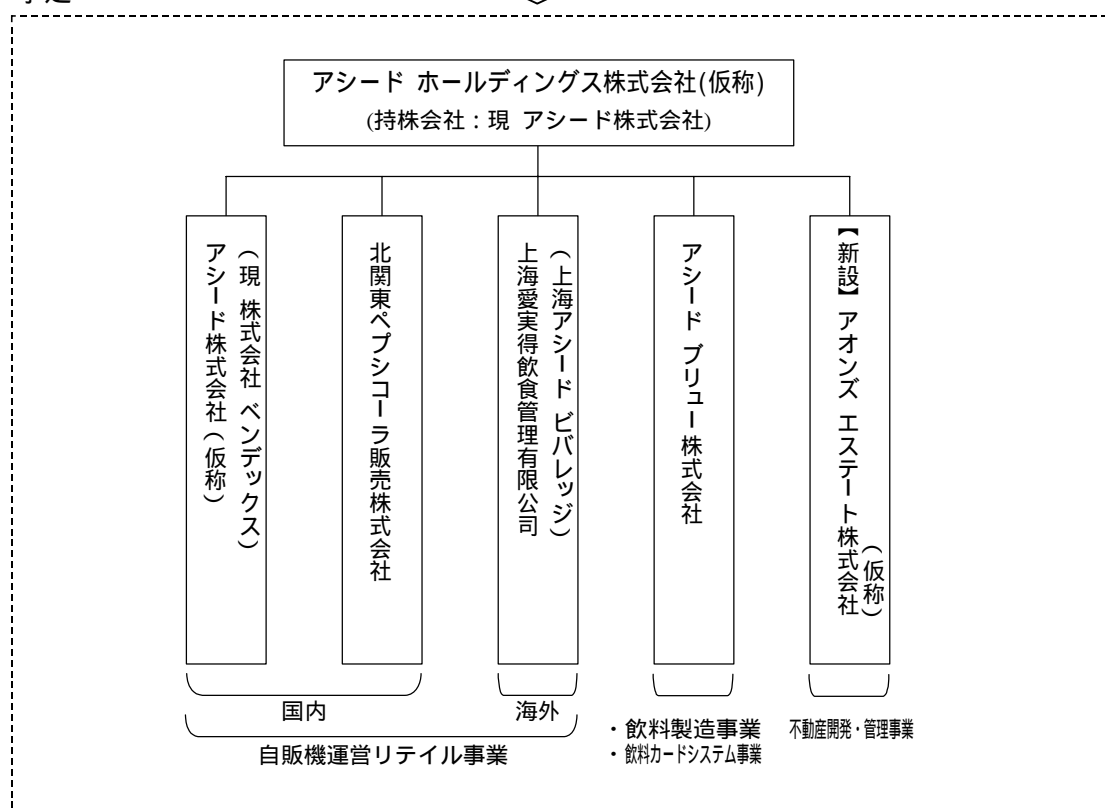
持株会社制移行及び子会社設立後のグループ組織について

当社グループは、当社及び子会社によって、自販機運営、飲料製造、自販機システムプロデュース及び不動産賃貸を主な事業としており、持株会社制移行及び子会社設立後のグループ組織は次の通りとなります。

< 現在 >



< 予定 >



## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
I. 流動資産					
1. 現金及び預金	1,408,541		1,513,214		104,673
2. 受取手形及び売掛金	881,998		896,550		14,551
3. たな卸資産	1,077,106		1,068,879		8,226
4. 前払費用	1,013,991		1,087,131		73,140
5. 繰延税金資産	86,926		60,189		26,736
6. その他	415,125		460,110		44,984
7. 貸倒引当金	7,010		3,539		3,471
流動資産合計	4,876,679	38.8	5,082,537	40.1	205,857
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	691,987		686,241		5,746
(2) 機械装置及び運搬具	75,446		90,257		14,811
(3) 工具器具備品	29,055		25,076		3,979
(4) 土地	3,422,911		3,422,911		-
有形固定資産合計	4,219,400	33.6	4,224,486	33.3	5,086
2. 無形固定資産					
(1) のれん	894,803		806,524		88,278
(2) その他	19,676		19,774		98
無形資産合計	914,479	7.3	826,299	6.5	88,179
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	358,026		374,827		16,800
(2) 長期貸付金	52,522		32,289		20,232
(3) 長期前払費用	1,471,026		1,441,864		29,162
(4) 繰延税金資産	272,842		340,001		67,159
(5) その他	480,524		430,052		50,471
(6) 貸倒引当金	82,312		75,196		7,115
投資その他の資産合計	2,552,630	20.3	2,543,839	20.1	8,790
固定資産合計	7,686,510	61.2	7,594,626	59.9	91,883
資産合計	12,563,189	100.0	12,677,163	100.0	113,973

(単位:千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I. 流動負債					
1. 買掛金	2,269,517		2,244,733		24,783
2. 短期借入金	1,179,000		1,090,000		89,000
3. 1年内返済予定の長期借入金	1,128,621		1,238,700		110,079
4. 未払金	624,211		733,330		109,119
5. 未払法人税等	130,324		128,562		1,762
6. 未払消費税等	46,999		32,898		14,100
7. 賞与引当金	100,626		96,174		4,451
8. 繰延税金負債	119		260		141
9. その他	470,799		498,849		28,050
流動負債合計	5,950,218	47.3	6,063,510	47.8	113,292
II. 固定負債					
1. 長期借入金	2,488,514		2,535,294		46,780
2. 繰延税金負債	1,140		526		613
3. 再評価に係る繰延税金負債	47,569		47,569		-
4. 退職給付引当金	108,484		116,841		8,356
5. 役員退職慰労引当金	121,760		126,310		4,550
6. その他	243,486		217,403		26,082
固定負債合計	3,010,954	24.0	3,043,944	24.0	32,990
負債合計	8,961,172	71.3	9,107,455	71.8	146,282
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金	798,472	6.3	798,472	6.3	-
2. 資本剰余金	976,192	7.8	976,192	7.7	-
3. 利益剰余金	3,513,296	28.0	3,538,469	27.9	25,172
4. 自己株式	177,639	1.4	177,704	1.4	65
株主資本合計	5,110,322	40.7	5,135,430	40.5	25,107
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	49,091	0.4	8,777	0.0	57,868
2. 土地再評価差額金	1,557,814	12.4	1,557,814	12.3	-
3. 為替換算調整勘定	417	0.0	869	0.0	451
評価・換算差額等合計	1,508,305	12.0	1,565,722	12.3	57,416
純資産合計	3,602,017	28.7	3,569,707	28.2	32,309
負債純資産合計	12,563,189	100.0	12,677,163	100.0	113,973

## (2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減 (印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前年比
		%		%		%
I. 売上高	26,170,831	100.0	26,103,591	100.0	67,240	99.7
II. 売上原価	14,821,600	56.6	14,774,603	56.6	46,996	99.7
売上総利益	11,349,231	43.4	11,328,987	43.4	20,243	99.8
III. 販売費及び一般管理費	11,038,303	42.2	10,941,389	41.9	96,913	99.1
営業利益	310,927	1.2	387,597	1.5	76,670	124.7
IV. 営業外収益						
1. 受取利息	2,395		6,878		4,483	
2. 受取配当金	3,633		4,318		685	
3. 不動産賃貸収入	11,897		11,284		612	
4. 自販機設置契約解約金	2,329		-		2,329	
5. 車両賃貸収入	27,536		24,527		3,008	
6. 自販機損害補償金	6,460		-		6,460	
7. その他	34,080		33,104		975	
営業外収益合計	88,331	0.4	80,113	0.3	8,218	90.7
V. 営業外費用						
1. 支払利息	77,754		79,641		1,886	
2. のれん償却額	17,223		17,223		-	
3. 持分法による投資損失	-		5,551		5,551	
4. その他	28,843		23,848		4,994	
営業外費用合計	123,821	0.5	126,265	0.5	2,443	102.0
経常利益	275,437	1.1	341,445	1.3	66,007	124.0
VI. 特別利益						
1. 前期損益修正益	801		1,750		949	
2. 固定資産売却益	9		476		467	
3. 貸倒引当金戻入益	1,557		1,803		245	
4. 投資有価証券売却益	73,455		41,090		32,364	
5. 役員退職慰労引当金戻入益	2,150		-		2,150	
6. 酒造組合解散益	16,000		-		16,000	
7. その他	2,178		1,356		822	
特別利益合計	96,151	0.3	46,477	0.2	49,673	48.3
VII. 特別損失						
1. 前期損益修正損	145		7,879		7,734	
2. 固定資産売却損	303		63		239	
3. 固定資産除却損	622		596		26	
4. 投資有価証券売却損	279		354		74	
5. 投資有価証券評価損	1,400		18,660		17,260	
6. 会員権評価損	6,870		-		6,870	
7. 貸倒引当金繰入額	20,000		-		20,000	
8. 役員退職慰労金	-		1,500		1,500	
9. その他	1,060		11,510		10,449	
特別損失合計	30,682	0.1	40,564	0.2	9,882	132.2
税金等調整前当期純利益	340,907	1.3	347,359	1.3	6,451	101.9
法人税、住民税及び事業税	224,646	0.8	220,653	0.8	3,992	
法人税等調整額	49,206	0.2	1,620	0.0	50,827	
当期純利益	67,053	0.3	128,325	0.5	61,271	191.4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	3,559,231	177,611	5,156,284
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			51,576		51,576
剰余金の配当			51,576		51,576
当期純利益			67,053		67,053
自己株式の取得				27	27
子会社合併による減少高			9,834		9,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	45,934	27	45,961
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	3,513,296	177,639	5,110,322

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	103,143	1,557,814	335	1,455,006	31,354	3,732,632
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						51,576
剰余金の配当						51,576
当期純利益						67,053
自己株式の取得						27
子会社合併による減少高						9,834
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	54,051	-	753	53,298	31,354	84,653
連結会計年度中の変動額合計	54,051	-	753	53,298	31,354	130,615
平成19年3月31日残高	49,091	1,557,814	417	1,508,305	-	3,602,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	3,513,296	177,639	5,110,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			103,152		103,152
当期純利益			128,325		128,325
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	25,172	65	25,107
平成20年3月31日残高	798,472	976,192	3,538,469	177,704	5,135,430

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	49,091	1,557,814	417	1,508,305	3,602,017
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					103,152
当期純利益					128,325
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	57,868	-	451	57,416	57,416
連結会計年度中の変動額合計	57,868	-	451	57,416	32,309
平成20年3月31日残高	8,777	1,557,814	869	1,565,722	3,569,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		340,907	347,359
減価償却費		86,401	89,318
のれん償却額		88,726	88,758
持分法による投資損失		-	5,551
貸倒引当金の増加額(減少額)		32,184	10,587
賞与引当金の減少額		8,657	4,451
退職給付引当金の増加額(減少額)		14,711	8,356
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		1,012	4,550
受取利息及び受取配当金		6,028	11,197
支払利息		77,754	79,641
投資有価証券売却益		73,455	41,090
投資有価証券売却損		279	354
投資有価証券評価損		1,400	18,660
固定資産売却益		9	476
固定資産売却損		303	63
固定資産除却損		622	596
売上債権の減少額(増加額)		15,494	15,880
たな卸資産の減少額(増加額)		11,213	8,261
長期前払費用の減少額(増加額)		11,086	86,055
その他資産の減少額(増加額)		42,965	25,708
仕入債務の減少額		45,912	24,798
未払消費税等の増加額(減少額)		35,603	24,107
その他負債の増加額		75,844	110,936
その他		17,600	11,124
小計		580,243	580,595
利息及び配当金の受取額		6,162	10,807
利息の支払額		74,088	82,116
法人税等の支払額		196,601	223,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,716	285,984



(単位:千円)

項 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		18,770	98,530
有形固定資産の売却による収入		104	3,671
のれんの譲受による支出		4,833	480
無形固定資産の取得による支出		1,762	732
投資有価証券の取得による支出		68,331	191,997
投資有価証券の売却による収入		250,807	93,500
貸付けによる支出		42,231	9,600
貸付金の回収による収入		7,446	35,407
定期預金の増加による支出		44,620	426,402
定期預金の減少による収入		224,148	407,034
子会社株式の追加取得による支出		18,300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入(支出)		291	-
会員権の売却による収入		3,000	779
その他投資の増加による支出		3,895	-
その他投資の減少による収入		600	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		283,070	187,350
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額		250,000	89,000
長期借入による収入		1,180,000	1,350,000
長期借入金の返済による支出		1,501,608	1,193,141
自己株式の取得による支出		27	65
配当金の支払額		103,153	103,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		674,789	35,358
現金及び現金同等物に係る換算差額		121	78
現金及び現金同等物の(減少額)増加額		75,880	63,354
現金及び現金同等物の期首残高		1,089,523	1,013,642
現金及び現金同等物の期末残高		1,013,642	1,076,997

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 株式会社ベンデックス 上海愛実得飲食管理有限公司 当連結会計年度において、アシードブリュー株式会社と株式会社アシード情報システムが前者を存続会社として合併(合併期日平成18年8月1日)いたしました。 また、当連結会計年度において、株式会社ベンデックスと株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスが、株式会社ベンデックスを存続会社として合併(合併期日平成18年9月1日)いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 株式会社ベンデックス 上海愛実得飲食管理有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社リッチウェイ なお、株式会社リッチウェイについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社リッチウェイ なお、株式会社リッチウェイは、当連結会計年度において、当社が所有する株式をすべて売却したため、当連結会計年度末においては、関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3)</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ 商品(自動販売機内商品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>ロ 商品(その他) 月次総平均法による原価法</p> <p>ハ 製品・仕掛品・原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>ニ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table>	建物	15年～38年	構築物	10年～20年	機械装置	10年～12年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,632千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,540千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	建物	15年～38年	構築物	10年～20年	機械装置	10年～12年
建物	15年～38年													
構築物	10年～20年													
機械装置	10年～12年													
建物	15年～38年													
構築物	10年～20年													
機械装置	10年～12年													

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(278,057千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び連結子会社2社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、当社及び国内連結子会社の一部において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
(6) 収益の計上基準	<p>自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。</p>	同 左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年または20年間の均等償却を行っております。</p>	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

## 6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,602,017千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において、「営業権償却」及び「連結調整勘定の償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。 2. 前連結会計年度において、「営業権の譲受による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれんの譲受による支出」と表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

## 7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69,292</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">702,759</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,098</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">788,037</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,121,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,114,143</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>3. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 424,599千円</li> </ul>	資産の種類	金額		千円	建物及び構築物	69,292	土地	633,467	計	702,759	資産の種類	金額		千円	短期借入金	205,098	1年内返済予定の長期借入金	788,037	長期借入金	1,121,008	計	2,114,143	<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63,873</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">633,467</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">697,340</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,451</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">767,994</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,424,294</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,396,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.</p> <p>3. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 463,844千円</li> </ul>	資産の種類	金額		千円	建物及び構築物	63,873	土地	633,467	計	697,340	資産の種類	金額		千円	短期借入金	204,451	1年内返済予定の長期借入金	767,994	長期借入金	1,424,294	計	2,396,739
資産の種類	金額																																												
	千円																																												
建物及び構築物	69,292																																												
土地	633,467																																												
計	702,759																																												
資産の種類	金額																																												
	千円																																												
短期借入金	205,098																																												
1年内返済予定の長期借入金	788,037																																												
長期借入金	1,121,008																																												
計	2,114,143																																												
資産の種類	金額																																												
	千円																																												
建物及び構築物	63,873																																												
土地	633,467																																												
計	697,340																																												
資産の種類	金額																																												
	千円																																												
短期借入金	204,451																																												
1年内返済予定の長期借入金	767,994																																												
長期借入金	1,424,294																																												
計	2,396,739																																												

## (損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,972,416</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">986,884</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">586,172</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">187,229</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,550,045</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">126,674</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,761</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">78,612</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,087</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,852</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,601</td><td></td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">9</td><td></td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、過年度の仕入控除の精算によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">303</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">513</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">109</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">622</td><td></td></tr> </table>	販売交付金	4,972,416	千円	販売促進費	986,884		賃借料	586,172		役員報酬	187,229		従業員給与	1,550,045		賞与	126,674		賞与引当金繰入額	95,761		退職給付費用	78,612		役員退職慰労引当金繰入額	11,087		貸倒引当金繰入額	7,852		減価償却費	31,601		機械装置及び運搬具	2	千円	工具器具備品	7		合計	9		機械装置及び運搬具	303	千円	機械装置及び運搬具	513	千円	工具器具備品	109		合計	622		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">4,828,854</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,024,022</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">619,132</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176,163</td><td></td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,576,565</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">131,014</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,747</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,633</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,750</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,917</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,162</td><td></td></tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は、主に過年度経費の精算に伴うものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">476</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>4. 前期損益修正損は、過年度の経費計上不足によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">63</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">422</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">173</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">596</td><td></td></tr> </table>	販売交付金	4,828,854	千円	販売促進費	1,024,022		賃借料	619,132		役員報酬	176,163		従業員給与	1,576,565		賞与	131,014		賞与引当金繰入額	96,747		退職給付費用	56,633		役員退職慰労引当金繰入額	7,750		貸倒引当金繰入額	29,917		減価償却費	33,162		工具器具備品	476	千円	工具器具備品	63	千円	機械装置及び運搬具	422	千円	工具器具備品	173		合計	596	
販売交付金	4,972,416	千円																																																																																																					
販売促進費	986,884																																																																																																						
賃借料	586,172																																																																																																						
役員報酬	187,229																																																																																																						
従業員給与	1,550,045																																																																																																						
賞与	126,674																																																																																																						
賞与引当金繰入額	95,761																																																																																																						
退職給付費用	78,612																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,087																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	7,852																																																																																																						
減価償却費	31,601																																																																																																						
機械装置及び運搬具	2	千円																																																																																																					
工具器具備品	7																																																																																																						
合計	9																																																																																																						
機械装置及び運搬具	303	千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	513	千円																																																																																																					
工具器具備品	109																																																																																																						
合計	622																																																																																																						
販売交付金	4,828,854	千円																																																																																																					
販売促進費	1,024,022																																																																																																						
賃借料	619,132																																																																																																						
役員報酬	176,163																																																																																																						
従業員給与	1,576,565																																																																																																						
賞与	131,014																																																																																																						
賞与引当金繰入額	96,747																																																																																																						
退職給付費用	56,633																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	7,750																																																																																																						
貸倒引当金繰入額	29,917																																																																																																						
減価償却費	33,162																																																																																																						
工具器具備品	476	千円																																																																																																					
工具器具備品	63	千円																																																																																																					
機械装置及び運搬具	422	千円																																																																																																					
工具器具備品	173																																																																																																						
合計	596																																																																																																						



## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 114 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	51,576	8	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当額 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	51,574	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,408,541 千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 394,898 現金及び現金同等物の期末残高 1,013,642	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,513,214 千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 436,216 現金及び現金同等物の期末残高 1,076,997
2. 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに丸山酒造合資会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸山酒造合資会社の取得価額と丸山酒造合資会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	2.

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,714 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,416</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;"><u>166</u></td> </tr> <tr> <td>丸山酒造合資会社 の取得価格</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>丸山酒造合資会社現金 及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,708</u></td> </tr> <tr> <td>差引：丸山酒造合資会社 取得による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>291</u></td> </tr> </table>	流動資産	37,714 千円	固定資産	3,868	流動負債	31,416	負ののれん	<u>166</u>	丸山酒造合資会社 の取得価格	10,000	丸山酒造合資会社現金 及び現金同等物	<u>9,708</u>	差引：丸山酒造合資会社 取得による支出	<u>291</u>	
流動資産	37,714 千円														
固定資産	3,868														
流動負債	31,416														
負ののれん	<u>166</u>														
丸山酒造合資会社 の取得価格	10,000														
丸山酒造合資会社現金 及び現金同等物	<u>9,708</u>														
差引：丸山酒造合資会社 取得による支出	<u>291</u>														
<p>なお、取得日をもってアシードブリュー株式会社を存続会社とし、アシードブリュー株式会社と丸山酒造合資会社は合併しております。</p>															

## (リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,670	244,409	91,738
	(2) その他	60,360	62,992	2,632
	小計	213,031	307,402	94,370
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,399	14,812	11,586
	(2) その他	10,300	9,957	343
	小計	36,699	24,769	11,929
合計		249,730	332,171	82,441

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
250,807	73,455	279

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 非上場債券	20,854

(注) その他有価証券について1,400千円減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1) 国債・地方債等 (2) 社債 (3) その他				
2. 証券投資信託受益証券				72,949
合計				72,949

(当連結会計年度)(平成20年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	66,398	81,595	15,197
	(2) その他	0	0	0
	小計	66,398	81,595	15,197
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,467	112,410	27,680
	(2) その他	81,546	60,668	20,877
	小計	222,014	173,078	48,558
合計		288,412	254,674	33,360

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
99,051	41,090	354

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	20,854
投資事業組合出資金	98,921

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. 証券投資信託受益証券				60,668
合計				60,668

## (デリバティブ関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社、アシードブリュー株式会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり原則法を適用しております。その他の国内連結子会社については退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。また、当社は広島県総合卸センター厚生年金基金(地域総合型)に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	777,171	747,361
(2) 年金資産	625,908	687,285
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	151,262	60,076
(4) 未認識年金資産		
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	148,306	129,760
(6) 未認識数理計算上の差異	77,292	146,706
(7) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	17,465	9,703
(8) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	97,714	86,726
(9) 前払年金費用	10,769	30,115
(10) 退職給付引当金(8)-(9)	108,484	116,841

(注) 上記内訳には、総合型厚生年金基金の年金資産残高442,082千円(掛金割合で算出)は含めておりません。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	34,946	49,298
(2) 利息費用	13,926	13,239
(3) 期待運用収益(減算)	8,092	9,402
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	18,536	18,546
(5) 数理計算上の差異の損益処理額	2,025	7,286
(6) 過去勤務債務の費用処理額	7,762	7,762
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	53,579	56,633

(注) 総合型厚生年金基金への拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率(%)	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	8年	8年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15年	15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8~10年	8~10年

(注) 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。

## 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	11,951 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	11,699 百万円
差引額	<u>252 百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) 3.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高 1,490 百万円及び資産評価調整控除額 1,292 百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払事業税	10,742
会員権償却	15,603
貸倒引当金	19,597
賞与引当金	37,607
退職給付引当金	29,060
役員退職慰労引当金	51,004
その他有価証券評価差額金	103
未実現利益に係わる一時差異	12,795
子会社の資産及び負債の時価 評価により生じた評価差額	182,742
税務上の繰越欠損金	177,180
減損損失	24,989
その他	31,442
繰延税金資産小計	592,868
評価性引当額	192,615
繰延税金資産合計	400,252
繰延税金負債	
その他有価証券評価額金	1,502
その他	260
繰延税金負債合計	1,763
繰延税金資産の純額	398,489
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	4.3
住民税均等割等	13.6
のれん償却額	8.4
評価性引当額	10.4
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	80.3
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入さ れない項目	4.2
住民税均等割等	13.0
のれん償却額	8.2
評価性引当額	5.6
その他	2.9
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	63.1

## (セグメント情報関係)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	自販機運営 事業	飲料製造 事業	自販機 システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去または 全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	23,531,801	2,210,761	308,593	119,674	26,170,831	( - )	26,170,831
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	158,648	640,297	2,721	33,000	834,667	(834,667)	-
計	23,690,450	2,851,058	311,315	152,674	27,005,499	(834,667)	26,170,831
営業費用	23,033,448	2,929,724	284,819	56,020	26,304,012	(444,108)	25,859,904
営業利益	657,002	78,666	26,496	96,654	701,486	(390,559)	310,927
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	8,054,381	1,513,279	148,763	1,501,223	11,217,646	1,345,542	12,563,189
減価償却費	96,641	59,203	1,300	6,221	163,367	11,783	175,151
資本的支出	14,851	13,818	-	-	28,669	-	28,669

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	自販機運営 事業	飲料製造 事業	自販機 システム プロデュース 事業	不動産 賃貸事業	計	消去または 全社	連 結
売上高及び営業利益 売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	23,409,121	2,318,754	265,354	110,360	26,103,591	( - )	26,103,591
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	158,076	504,116	2,505	33,000	697,698	(697,698)	-
計	23,567,198	2,822,871	267,859	143,360	26,801,289	(697,698)	26,103,591
営業費用	22,854,528	2,873,364	223,428	49,436	26,000,758	(284,764)	25,715,993
営業利益	712,669	50,493	44,431	93,923	800,531	(412,933)	387,597
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	7,933,220	1,554,923	122,126	1,622,776	11,293,025	1,384,137	12,677,163
減価償却費	92,156	59,178	1,299	6,420	159,054	19,045	178,100
資本的支出	11,535	41,867	-	46,112	99,515	226	99,742

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品・商品の名称

. 事業区分の方法: 製品・商品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品・事業内容等
自販機運営事業	カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック等の販売ほか
飲料製造事業	炭酸・コーヒー系缶飲料の製造、清酒・焼酎の製造・販売
自販機システムプロデュース事業	飲料自販機利用カードの販売・運営・管理ほか
不動産賃貸事業	不動産賃貸

2. 「消去または全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	381,223	399,029	総務部門、経理部門等の管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	1,463,332	1,489,325	余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資金等

3. 従来、飲料製造事業、自販機システムプロデュース事業それぞれに直課しておりました一部連結子会社の管理部門費用を、グループ内の子会社合併により、当該管理部門の業務内容が各事業単独のものから全社的なものに変更されたことに伴い、「消去又は全社」の項目に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度については、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度については、本邦の売上高が全セグメントの売上高合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコムト(有)	「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」の項参照									
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコムト(有) (注)1	広島県 福山市	千円 42,300	不動産 の賃貸 管理 損害保 険代理 業	被所有 直接 35.0	兼任 1名 (注)2	なし	損害保険取引 (注)1	千円 10,297	前払 費用	千円 7,250
								不動産の賃貸取引	千円 2,857	前払 費用	千円 250

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

サンコムト(有)との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

2. 当社代表取締役社長河本隆雄は、サンコムト(有)の代表取締役社長を兼務しており、河本隆雄及びその近親者が議決権を100%直接保有しております



当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

## 役員及び個人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコムト(有)	「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」の項参照									
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	サンコムト(有) (注)1	広島県 福山市	千円 42,300	不動産 の賃貸 管理 損害保 険代理 業	被所有 直接 35.3	兼任 1名 (注)2	なし	損害保険取引 (注)1	千円 17,806	前払 費用	千円 2,534
								不動産の賃貸取引	千円 2,524	前払 費用	千円 200

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

サンコムト(有)との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

2. 当社代表取締役社長河本隆雄は、サンコムト(有)の代表取締役社長を兼務しており、河本隆雄及びその近親者が議決権を100%直接保有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	558.71 円	1株当たり純資産額	553.70 円
1株当たり当期純利益金額	10.40 円	1株当たり当期純利益金額	19.90 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.39 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	67,053	128,325
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,053	128,325
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	9	
(うち 新株予約権)	(9)	( )

## 5.個別財務諸表

## (1)貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1 現金及び預金	944,683		1,047,992		103,308
2 売掛金	233,703		222,572		11,130
3 商品	470,223		420,867		49,356
4 貯蔵品	4,534		4,740		205
5 前払費用	356,714		352,771		3,942
6 繰延税金資産	16,312		9,831		6,480
7 関係会社短期貸付金	207,000		190,000		17,000
8 未収入金	214,357		237,988		23,631
9 その他	52,671		46,394		6,276
10 貸倒引当金	240		118		121
流動資産合計	2,499,960	28.8	2,533,041	30.0	33,081
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	558,624		557,468		1,155
2 構築物	16,515		19,117		2,602
3 車両運搬具	106		85		21
4 器具・備品	1,032		1,359		327
5 土地	3,130,169		3,130,169		-
有形固定資産合計	3,706,447	42.8	3,708,200	44.0	1,752
(2)無形固定資産					
1 のれん	19,664		2,417		17,247
2 電話加入権	8,728		8,728		-
3 その他	-		393		393
無形固定資産合計	28,392	0.3	11,539	0.1	16,853
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	295,337		327,015		31,677
2 関係会社株式	867,315		662,036		205,279
3 出資金	17,050		17,050		-
4 関係会社出資金	61,475		61,475		-
5 長期貸付金	32,522		30,032		2,490
6 従業員長期貸付金	2,598		2,257		341
7 関係会社長期貸付金	51,950		-		51,950
8 長期前払費用	828,714		779,923		48,790
9 繰延税金資産	49,274		90,639		41,365
10 敷金及び保証金	126,422		121,350		5,072
11 保険積立金	20,932		21,670		737
12 会員権	55,600		49,120		6,480
13 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	501		312		188
14 その他	58,703		39,788		18,914
15 貸倒引当金	32,996		17,506		15,489
投資その他の資産合計	2,435,401	28.1	2,185,166	25.9	250,235
固定資産合計	6,170,242	71.2	5,904,906	70.0	265,335
資産合計	8,670,203	100.0	8,437,948	100.0	232,254

(単位:千円)

科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減(印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1 買掛金	781,710		718,339		63,371
2 短期借入金	655,000		785,000		130,000
3 1年内返済予定の長期借入金	832,000		927,000		95,000
4 未払金	360,469		384,105		23,636
5 未払費用	33,045		41,596		8,550
6 未払法人税等	80,201		-		80,201
7 未払消費税等	19,179		-		19,179
8 預り金	17,928		14,566		3,361
9 前受収益	42,108		52,055		9,946
10 賞与引当金	26,012		24,048		1,964
11 その他	6,285		6,456		170
流動負債合計	2,853,940	32.9	2,953,166	35.0	99,226
・固定負債					
1 長期借入金	2,251,000		2,274,000		23,000
2 退職給付引当金	67,277		71,931		4,654
3 役員退職慰労引当金	95,955		100,955		5,000
4 再評価に係る繰延税金負債	47,569		47,569		-
5 その他	97,033		91,652		5,380
固定負債合計	2,558,834	29.5	2,586,107	30.6	27,273
負債合計	5,412,774	62.4	5,539,274	65.6	126,499
(純資産の部)					
・株主資本					
1 資本金	798,472	9.2	798,472	9.5	-
2 資本剰余金					-
(1) 資本準備金	976,192		976,192		-
資本剰余金合計	976,192	11.3	976,192	11.6	-
3 利益剰余金					-
(1) 利益準備金	75,000		75,000		-
(2) その他利益剰余金					-
別途積立金	2,851,000		2,851,000		-
繰越利益剰余金	241,394		55,668		297,062
利益剰余金合計	3,167,394	36.5	2,870,331	34.0	297,062
4 自己株式	177,639	2.0	177,704	2.1	65
株主資本合計	4,764,419	55.0	4,467,292	53.0	-
・評価・換算差額等					-
1 その他有価証券評価差額金	50,823	0.6	10,803	0.1	61,626
2 土地再評価差額金	1,557,814	18.0	1,557,814	18.5	-
評価・換算差額等合計	1,506,991	17.4	1,568,617	18.6	61,626
純資産合計	3,257,428	37.6	2,898,674	34.4	358,754
負債純資産合計	8,670,203	100.0	8,437,948	100.0	232,254

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減(印減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	前年比
			%		%		%
・売上高		11,942,663	100.0	10,991,333	100.0	951,330	92.0
・売上原価		5,834,011	48.9	5,313,269	48.3	520,742	91.1
売上総利益		6,108,651	51.1	5,678,064	51.7	430,587	93.0
・販売費及び一般管理費		5,866,600	49.1	5,570,970	50.7	295,630	95.0
営業利益		242,051	2.0	107,094	1.0	134,957	44.2
・営業外収益							
1 受取利息		8,916		10,330		1,414	
2 受取配当金		3,098		3,919		821	
3 自販機損害補償金		6,460		-		6,460	
4 受取賃貸料		7,303		5,459		1,844	
5 その他		10,654		6,874		3,780	
営業外収益合計		36,433	0.3	26,584	0.3	9,848	73.0
・営業外費用							
1 支払利息		55,189		60,654		5,465	
2 のれん償却額		16,580		16,580		-	
3 その他		5,131		7,070		1,938	
営業外費用合計		76,901	0.6	84,305	0.8	7,403	109.6
経常利益		201,583	1.7	49,373	0.5	152,209	24.5
・特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,557		1,544		12	
2 投資有価証券売却益		73,455		35,538		37,916	
3 その他		500		-		500	
特別利益合計		75,512	0.6	37,083	0.3	38,429	49.1
・特別損失							
1 投資有価証券売却損		279		354		74	
2 投資有価証券評価損		1,400		-		1,400	
3 関係会社株式評価損		-		200,279		200,279	
特別損失合計		1,679	0.0	200,633	1.8	198,953	11,943.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		275,416	2.3	114,175	1.0	389,592	-
法人税、住民税及び事業税		154,472	1.3	72,845	0.7	81,627	
法人税等調整額		28,610	0.2	6,889	0.1	21,721	
当期純利益又は 当期純損失( )		92,334	0.8	193,909	1.8	286,244	-

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	3,051,000	52,213	3,178,213	△177,611	4,775,266	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩 (注)					△200,000	200,000	-		-	
剰余金の配当 (注)						△51,576	△51,576		△51,576	
剰余金の配当						△51,576	△51,576		△51,576	
当期純利益						92,334	92,334		92,334	
自己株式の取得								△27	△27	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	△200,000	189,180	△10,819	△27	△10,847	
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	241,394	3,167,394	△177,639	4,764,419	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	99,982	△1,557,814	△1,457,832	3,317,434
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△51,576
剰余金の配当				△51,576
当期純利益				92,334
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△49,159	-	△49,159	△49,159
事業年度中の変動額 合計	△49,159	-	△49,159	△60,006
平成19年3月31日残高	50,823	△1,557,814	△1,506,991	3,257,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	241,394	3,167,394	△177,639	4,764,419	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△103,152	△103,152		△103,152	
当期純損失						△193,909	△193,909		△193,909	
自己株式の取得								△65	△65	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額 合計	-	-	-	-	-	△297,062	△297,062	△65	△297,127	
平成20年3月31日残高	798,472	976,192	976,192	75,000	2,851,000	△55,668	2,870,331	△177,704	4,467,292	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	50,823	△1,557,814	△1,506,991	3,257,428
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△103,152
当期純損失				△193,909
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△61,626	-	△61,626	△61,626
事業年度中の変動額 合計	△61,626	-	△61,626	△358,754
平成20年3月31日残高	△10,803	△1,557,814	△1,568,617	2,898,674

## 4. 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品(自動販売機内商品) 最終仕入原価法による原価法 (2) 商品(その他) 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品(自動販売機内商品) 同 左 (2) 商品(その他) 同 左 (3) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19~38年  (2) 無形固定資産 定額法 のれんについては、5年で每期均等額を償却しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 19~38年  (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。  (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 販売促進費にかかわる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは当該売上高に応じて償却を行っております。 その他の長期前払費用は定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(21,939千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. 収益の計上基準	<p>自動販売機による売上は、現金回収時に計上しております。</p>	<p>同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>



項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 5.重要な会計方針の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,257,428千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p>

## 6. 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">430,980 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売株式会社</td> <td style="text-align: center;">38,747</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,184,469</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュー株式会社</td> <td style="text-align: center;">45,115</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td style="text-align: center;">7,440</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,556</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 424,599千円</li> </ul>	土地	430,980 千円	担保付債務は次のとおりであります。		1年内返済予定の長期借入金	532,000	長期借入金	896,000	計	1,428,000 千円	保証先	金額(千円)	内容	北関東ペプシコーラ販売株式会社	38,747	借入債務	保証先	金額(千円)	内容	北関東ペプシコーラ販売株式会社	1,184,469	仕入債務	保証先	金額(千円)	内容	アシードブリュー株式会社	45,115	リース債務	上海愛実得飲食管理有限公司	7,440	リース債務	計	52,556		<p>1. 担保に供している資産及びその対応債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">430,980 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務は次のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">492,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,204,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 下記の関係会社の下記の債務について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売株式会社</td> <td style="text-align: center;">2,808</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東ペプシコーラ販売株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,192,381</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アシードブリュー株式会社</td> <td style="text-align: center;">20,158</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>上海愛実得飲食管理有限公司</td> <td style="text-align: center;">2,538</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,696</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」(47,569千円)として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出</li> <li>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額... 463,844千円</li> </ul>	土地	430,980 千円	担保付債務は次のとおりであります。		1年内返済予定の長期借入金	492,000	長期借入金	1,204,000	計	1,696,000 千円	保証先	金額(千円)	内容	北関東ペプシコーラ販売株式会社	2,808	借入債務	保証先	金額(千円)	内容	北関東ペプシコーラ販売株式会社	1,192,381	仕入債務	保証先	金額(千円)	内容	アシードブリュー株式会社	20,158	リース債務	上海愛実得飲食管理有限公司	2,538	リース債務	計	22,696	
土地	430,980 千円																																																																				
担保付債務は次のとおりであります。																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	532,000																																																																				
長期借入金	896,000																																																																				
計	1,428,000 千円																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																			
北関東ペプシコーラ販売株式会社	38,747	借入債務																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																			
北関東ペプシコーラ販売株式会社	1,184,469	仕入債務																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																			
アシードブリュー株式会社	45,115	リース債務																																																																			
上海愛実得飲食管理有限公司	7,440	リース債務																																																																			
計	52,556																																																																				
土地	430,980 千円																																																																				
担保付債務は次のとおりであります。																																																																					
1年内返済予定の長期借入金	492,000																																																																				
長期借入金	1,204,000																																																																				
計	1,696,000 千円																																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																																			
北関東ペプシコーラ販売株式会社	2,808	借入債務																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																			
北関東ペプシコーラ販売株式会社	1,192,381	仕入債務																																																																			
保証先	金額(千円)	内容																																																																			
アシードブリュー株式会社	20,158	リース債務																																																																			
上海愛実得飲食管理有限公司	2,538	リース債務																																																																			
計	22,696																																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>1. 販管費に属する費用のおおよその割合は 93.1% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 6.9% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">2,872,939</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">427,541</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">291,029</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,597</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">508,864</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">36,682</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,045</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,701</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,875</td><td></td></tr> <tr><td>サプライ手数料</td><td style="text-align: right;">704,610</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(物流委託に係る人件費)</td></tr> <tr><td>カフェスコキャリング手数料</td><td style="text-align: right;">14,749</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(コーヒー・ワゴンサービスに従事するスタッフの人件費)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,649</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,146</td><td></td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">6,693</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	販売交付金	2,872,939	千円	販売促進費	427,541		賃借料	291,029		役員報酬	120,597		給料手当	508,864		賞与	36,682		賞与引当金繰入額	23,045		退職給付費用	27,701		役員退職慰労引当金繰入額	5,875		サプライ手数料	704,610		(物流委託に係る人件費)			カフェスコキャリング手数料	14,749		(コーヒー・ワゴンサービスに従事するスタッフの人件費)			貸倒引当金繰入額	7,649		減価償却費	18,146		関係会社よりの受取利息	6,693	千円	<p>1. 販管費に属する費用のおおよその割合は 93.5% であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 6.5% であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売交付金</td><td style="text-align: right;">2,636,648</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">369,619</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">292,310</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">116,589</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">446,761</td><td></td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">35,281</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,081</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,328</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,000</td><td></td></tr> <tr><td>サプライ手数料</td><td style="text-align: right;">813,791</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(物流委託に係る人件費)</td></tr> <tr><td>カフェスコキャリング手数料</td><td style="text-align: right;">21,877</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(コーヒー・ワゴンサービスに従事するスタッフの人件費)</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,499</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,272</td><td></td></tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">3,831</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	販売交付金	2,636,648	千円	販売促進費	369,619		賃借料	292,310		役員報酬	116,589		給料手当	446,761		賞与	35,281		賞与引当金繰入額	21,081		退職給付費用	25,328		役員退職慰労引当金繰入額	5,000		サプライ手数料	813,791		(物流委託に係る人件費)			カフェスコキャリング手数料	21,877		(コーヒー・ワゴンサービスに従事するスタッフの人件費)			貸倒引当金繰入額	14,499		減価償却費	18,272		関係会社よりの受取利息	3,831	千円
販売交付金	2,872,939	千円																																																																																															
販売促進費	427,541																																																																																																
賃借料	291,029																																																																																																
役員報酬	120,597																																																																																																
給料手当	508,864																																																																																																
賞与	36,682																																																																																																
賞与引当金繰入額	23,045																																																																																																
退職給付費用	27,701																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,875																																																																																																
サプライ手数料	704,610																																																																																																
(物流委託に係る人件費)																																																																																																	
カフェスコキャリング手数料	14,749																																																																																																
(コーヒー・ワゴンサービスに従事するスタッフの人件費)																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	7,649																																																																																																
減価償却費	18,146																																																																																																
関係会社よりの受取利息	6,693	千円																																																																																															
販売交付金	2,636,648	千円																																																																																															
販売促進費	369,619																																																																																																
賃借料	292,310																																																																																																
役員報酬	116,589																																																																																																
給料手当	446,761																																																																																																
賞与	35,281																																																																																																
賞与引当金繰入額	21,081																																																																																																
退職給付費用	25,328																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,000																																																																																																
サプライ手数料	813,791																																																																																																
(物流委託に係る人件費)																																																																																																	
カフェスコキャリング手数料	21,877																																																																																																
(コーヒー・ワゴンサービスに従事するスタッフの人件費)																																																																																																	
貸倒引当金繰入額	14,499																																																																																																
減価償却費	18,272																																																																																																
関係会社よりの受取利息	3,831	千円																																																																																															

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	300	0	-	300
合計	300	0	-	300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 114 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引)

E D I N E T による開示を行うため、記載を省略しております。

## (有価証券)

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び

当事業年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,598</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,724</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,310</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,734</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,765</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,069</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">32,328</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,399</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">132,931</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,894</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,037</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,450</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">34,450</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">65,586</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">13.3</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損に係る</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.9</td><td></td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.5</td><td></td></tr> </table>	未払事業税	5,598	千円	貸倒引当金	6,724		賞与引当金	9,310		退職給付引当金	29,734		役員退職慰労引当金	38,765		減損損失	7,069		関係会社株式評価損	32,328		その他	3,399		<hr/>			繰延税金資産小計	132,931		評価性引当額	32,894		繰延税金資産合計	100,037		<hr/>			繰延税金負債			その他有価証券評価差額金	34,450		繰延税金負債合計	34,450		繰延税金資産の純額	65,586		法定実効税率	40.4	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5		住民税均等割等	13.3		関係会社株式評価損に係る			評価性引当額	11.9		その他	0.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,460</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,516</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,878</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,785</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,322</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,069</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">113,241</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,002</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">214,278</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,806</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,471</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">100,471</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">31.2</td><td></td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入による影響額</td><td style="text-align: right;">1.1</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損に係る</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>    評価性引当額</td><td style="text-align: right;">70.9</td><td></td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.8</td><td></td></tr> </table>	貸倒引当金	4,460	千円	賞与引当金	8,516		退職給付引当金	29,878		役員退職慰労引当金	40,785		その他有価証券評価差額金	7,322		減損損失	7,069		関係会社株式評価損	113,241		その他	3,002		<hr/>			繰延税金資産小計	214,278		評価性引当額	113,806		繰延税金資産合計	100,471		<hr/>			繰延税金負債			繰延税金負債合計	-		繰延税金資産の純額	100,471		法定実効税率	40.4	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1		住民税均等割等	31.2		寄付金の損金不算入による影響額	1.1		関係会社株式評価損に係る			評価性引当額	70.9		その他	1.9		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8	
未払事業税	5,598	千円																																																																																																																																																					
貸倒引当金	6,724																																																																																																																																																						
賞与引当金	9,310																																																																																																																																																						
退職給付引当金	29,734																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	38,765																																																																																																																																																						
減損損失	7,069																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	32,328																																																																																																																																																						
その他	3,399																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	132,931																																																																																																																																																						
評価性引当額	32,894																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	100,037																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	34,450																																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	34,450																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	65,586																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4	%																																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																																																																																						
住民税均等割等	13.3																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損に係る																																																																																																																																																							
評価性引当額	11.9																																																																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.5																																																																																																																																																						
貸倒引当金	4,460	千円																																																																																																																																																					
賞与引当金	8,516																																																																																																																																																						
退職給付引当金	29,878																																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	40,785																																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	7,322																																																																																																																																																						
減損損失	7,069																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損	113,241																																																																																																																																																						
その他	3,002																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金資産小計	214,278																																																																																																																																																						
評価性引当額	113,806																																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	100,471																																																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																																																							
繰延税金負債																																																																																																																																																							
繰延税金負債合計	-																																																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	100,471																																																																																																																																																						
法定実効税率	40.4	%																																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																																																																																																																						
住民税均等割等	31.2																																																																																																																																																						
寄付金の損金不算入による影響額	1.1																																																																																																																																																						
関係会社株式評価損に係る																																																																																																																																																							
評価性引当額	70.9																																																																																																																																																						
その他	1.9																																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.8																																																																																																																																																						

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.26 円	1株当たり純資産額	449.62 円
1株当たり当期純利益金額	14.32 円	1株当たり当期純損失金額	30.08 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.30 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(は損失)(千円)	92,334	193,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	92,334	193,909
期中平均株式数(千株)	6,447	6,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	9	
(うち 新株予約権)	(9)	( )

## 6. その他

## (1) 役員の異動

代表取締役の移動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

第36期定時株主総会(6月下旬開催予定)に付議予定

取締役・監査役の退任

取締役 田上 龍司

監査役 小田 克己

取締役・監査役の新任候補

取締役 天谷 福好(現 北関東ペプシコーラ販売株式会社 取締役専務執行役員)

監査役 田上 龍司(現 当社 取締役)

## (2) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	飲料製造事業			
炭酸飲料		904,685		1,229,795
非炭酸飲料		1,215,493		994,014
酒類		11,843		77,532
その他		75,607		14,801
合 計		2,207,629		2,316,144

(注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営事業・自販機システムプロデュース事業・不動産賃貸事業において生産活動は行っておりません。

受注状況

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	受注額	受注残高	受注額	受注残高
飲料製造事業				
炭酸飲料	907,140	130,119	1,305,034	205,358
非炭酸飲料	1,162,022	105,177	955,806	66,969
酒類	1,041		919	
その他	11,723	916	14,850	966
合 計	2,081,928	236,213	2,276,611	273,294

(注) 1. 酒類は販売価格によっており、それ以外の金額は加工料によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自販機運営事業・自販機システムプロデュース事業・不動産賃貸事業において受注生産は行っておりません。

## 販売実績

## 品目別売上高明細表

(単位:千円)

品目別		期別	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比
オペレーター ト売上	カップ飲料		4,169,356	15.9	3,552,108	13.6
	缶・ボトル飲料		14,922,694	57.0	15,311,864	58.7
	紙パック飲料		984,070	3.8	907,038	3.5
	スナック・その他		239,640	0.9	220,796	0.8
	小計		20,315,761	77.6	19,991,808	76.6
食品・機器 売上	缶・ボトル飲料		1,666,721	6.4	1,728,020	6.6
	機器・その他		1,549,318	5.9	1,689,292	6.5
	小計		3,216,040	12.3	3,417,312	13.1
自販機運営事業計			23,531,801	89.9	23,409,121	89.7
飲料製造事業			2,210,761	8.4	2,318,754	8.9
自販機システムプロデュース事業			308,593	1.2	265,354	1.0
不動産賃貸事業			119,674	0.5	110,360	0.4
合計			26,170,831	100.0	26,103,591	100.0